

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 11 月 17 日

警察共済組合愛知県支部長

1 調達内容

- (1) 調達案件の名称
手動式移動棚等の増設
- (2) 調達案件の仕様等
「入札説明書」で示す仕様等とします。
- (3) 履行期間
契約締結日から令和 8 年 2 月 27 日（金）まで
- (4) 履行場所
愛知県警察本部 警務部厚生課内 警察共済組合愛知県支部
（名古屋市中区三の丸 2－1－1）
- (5) 入札方法等
ア 入札書等の提出方法は、入札説明書で示すとおりとします。
イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する金額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載してください。

2 競争参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 入札公告の日から開札の日までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成 24 年 6 月 29 日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと。
- (3) 愛知県が発注する物品の製造・販売・物品の買受か及び役務の提供等（以下「物品の製造等」という。）に係る愛知県競争入札参加資格者名簿（令和 7 年 4 月～令和 9 年 3 月）「1. の製造・販売」のうち「32. 文房具・事務用機器」に登録されている者であること。
- (4) 当該調達又はこれと同等の調達について契約実績があることを証明した者であること。
- (5) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者又は会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定による更生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (6) 入札広告の日から開札までの期間において、愛知県から指名停止の措置を受けていないこと。

- (7) 愛知県警察が定める誓約書及び法人等（法人又は団体若しくは個人をいう。）の役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者その他経営又は運営に実質的に関与している者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等その他経営又は運営に実質的に関与している者、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者その他経営又は運営に実質的に関与している者をいう。）に係る名簿（以下「役員名簿等」という。）が提出されていること。

3 入札説明書の交付方法等

(1) 入札説明書の交付方法

令和7年11月17日（月）から令和7年11月28日（金）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）を除く。）の午前10時から午後4時までの間、(3)の場所において随時交付します。

(2) 入札及び開札の日時及び場所

令和7年12月19日（金） 午後2時
愛知県警察本部施設課 本館1階 入札室

(3) 問い合わせ先

警察共済組合愛知県支部
名古屋市中区三の丸二丁目1番1号
電話(052)951-1611 内線2782

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

(2) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、見積額の100分の5以上の金額の入札保証金（警察共済組合愛知県支部入札保証金に関する規程（令和元年警察共済組合愛知県支部規程2号。以下「支部規程」という。）第5条に定める入札保証金に代わる担保を含む。）を開札期日までに納めなければなりません。ただし、支部規程第4条各号の規定により、全部または一部の納付を免除されたときは、この限りではありません。

(3) 入札の無効

財務規則第152条（入札の無効）の規定に該当する場合は、無効とします。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 競争入札参加者に要求される事項

入札に参加しようとする者は、一般競争入札参加資格確認申請書、2の資格を有することを証明する書類、誓約書及び役員等名簿を令和7年11月17日（月）午前10時から令和7年12月5日（金）午後4時までの間に提出しなければなりません。

なお、提出した書類について、説明を求められたときは、これに応じなければなりません。

提出された一般競争入札参加資格確認申請書、証明書類、誓約書及び役員等名簿を審

査した結果、当該調達案件を請け負うことができると認められた者に限り、落札の対象とします。

(6) 落札者の決定方法

財務規則第 153 条第 1 項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

(7) その他

詳細は、入札説明書によります。